

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年4月24日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL http://www.trancom.co.jp/ir/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,515	12.8	4,999	17.1	4,844	18.1	2,792	19.0
25年3月期	88,202	8.2	4,268	11.0	4,103	8.0	2,346	15.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,835百万円 (20.1%) 25年3月期 2,361百万円 (17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	287.74	—	15.4	14.5	5.0
25年3月期	242.53	—	14.5	13.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,471	19,156	57.2	1,972.81
25年3月期	33,412	17,233	51.5	1,774.94

(参考) 自己資本 26年3月期 19,143百万円 25年3月期 17,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,175	△1,092	△2,526	3,007
25年3月期	3,991	△2,452	18	2,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	582	24.7	3.6
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	621	22.2	3.4
27年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		22.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,560	8.1	2,100	△3.8	2,040	△4.1	1,150	△3.2	118.51
通期	108,290	8.8	5,210	4.2	5,100	5.3	2,910	4.2	299.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」
をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,324,150株	25年3月期	10,324,150株
26年3月期	620,578株	25年3月期	620,418株
26年3月期	9,703,629株	25年3月期	9,676,874株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成26年3月31日現在において、「株式給付信託 (J-E S O P)」が所有する自己株式は15,000株であります。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策など、いわゆる「アベノミクス」に加え、東日本大震災の本格的な復興需要や東京オリンピック招致に伴う公共投資の増加などを背景に、今後の本格的な景気回復を先取りした賃上げなども進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。

物流業界におきましては、景気回復に加え、消費税増税前の国内の総貨物輸送量の増加も相まって、構造的なドライバーの高齢化に拍車をかけた車両不足が発生し、加えて折からの円安からくる燃料単価の高騰など、インフラ面での厳しい運営環境となっております。

当社グループは、中期経営計画“FF2015”の初年度から、主要事業の徹底強化と、連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLの実現にALL TRANCOMで推進しております。

このような情勢のもと、当期につきましては、ロジスティクスマネジメント事業の運営力・改善力を軸とした大型案件の獲得、物流情報サービス事業の営業対応力により専属車両を増加するなど、「強み」の集中や、それを活かした新たなサービスの創造に取り組みました。インダストリアルサポート事業では、組織体制の見直しを行い、グループ化した(株)スマイルスタッフ及び海外事業と一体となった体制を構築し、第3の柱とするべく、事業基盤の確立に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、物流情報サービス事業において、空車情報の確保に苦戦はしたものの、各情報センターでの成約件数が増加したことに加え、貨物輸送量の増加による輸送ニーズの高まりにより、運賃単価が上昇したこと、またインダストリアルサポート事業においては、平成25年2月に全株式を取得し、グループ化した(株)スマイルスタッフが大きく寄与し、売上高は、前期比12.8%増の995億15百万円となりました。

営業利益につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、平成26年4月より稼動する大型案件の立ち上げ先行費用の計上等はありましたが、物流情報サービス事業において、運賃単価の上昇に加え、営業スタッフがコア業務に集中できる体制により、情報収集の効率化に取り組んだこと、またインダストリアルサポート事業で収益管理を徹底したことにより、収益力の向上が図られ、営業利益は、前期比17.1%増の49億99百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加により、前期比18.1%増の48億44百万円となりました。

当期純利益につきましては、中国大連市の合弁会社への株式売却に伴う損失等の計上もありましたが、経常利益の増加により、前期比19.0%増の27億92百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	35,352	36,240	888	2.5
セグメント利益(営業利益)	2,568	2,640	72	2.8

売上高は、一部の拠点における業務縮小及び撤退等の減収要因がりましたが、既存拠点における貨物出荷量の増加と、前期及び今期に開設した拠点が業績に寄与し、増収となりました。

営業利益は、一部の拠点において運営効率の悪化と、大型案件の立ち上げ先行費用による減収要因がりましたが、売上高増加に伴う利益の増加に加え、全拠点での日次収支管理の徹底により、収益力向上に取り組んだ結果、増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	48,046	52,582	4,535	9.4
セグメント利益(営業利益)	1,749	2,118	368	21.1

売上高は、消費税増税前の駆け込み需要などの影響から、例年の閑散期において成約件数が増加したことに加え、貨物輸送量の増加による輸送ニーズの高まりにより、運賃単価が上昇したことにより、増収となりました。

営業利益は、営業スタッフがコア業務に集中できる体制を構築し、情報収集の効率化により、営業対応力の向上が図られ、増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,723	7,799	6,076	352.6
セグメント利益 又は損失(△)(営業利益)	△78	233	311	—

売上高は、(株)スマイルスタッフの連結化により、大幅な増収となりました。

営業利益は、事業基盤の確立に向け、組織体制を見直し、収益管理の徹底に取り組んだ結果、増益となりました。

④ その他

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,996	4,106	109	2.7
セグメント利益(営業利益)	120	208	88	73.3

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

(注) 1. 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

2. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結結果計期間は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までを連結しております。

なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

3. 非連結子会社であった以下の3社(インダストリアルサポート事業)は、事業上の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結しております。

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司

特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

TRANCOM (HK) LIMITED

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、“FF2015”の最終年度として、主要事業の徹底強化と、連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLサービスの実現を推進してまいります。

平成27年3月期のセグメントの業績予想は、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,240	39,470	3,229	8.9
セグメント利益(営業利益)	2,640	2,670	29	1.1

大型案件の安定稼働と収益基盤の確立に取り組むとともに、関東圏・関西圏に加え、東北・九州エリアを中心に、メーカー3PLの業務拡大を推進します。また若年層の育成を強化し、センター運営を管理できる人材を早期に作り出すことで、更なる事業拡大に向け、組織体制の強化を図ります。

② 物流情報サービス事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	52,582	57,150	4,567	8.7
セグメント利益(営業利益)	2,118	2,200	81	3.9

未開拓の北関東エリアに「つくば情報センター」を開設、また通販の全国幹線業務の安定稼働に取り組みます。また、新たなサービス「中ロット貨物サービス」のエリアを拡大し、全国の中ロットニーズに対応します。加えて、専属パートナーの関係強化や分析ツールを駆使した効率の良い情報収集により、減少傾向にある空車情報の確保に注力します。

③ インダストリアルサポート事業

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,799	8,500	700	9.0
セグメント利益(営業利益)	233	350	116	49.7

組織体制の見直しによる一体となった運営を確立するとともに、グループシナジーを最大限活用し、物流拠点への派遣を充実させるなど、サービス・対応力の強化を図ります。採用活動のあり方を見直し、人材を安定的に供給できる仕組みの構築により、求人確保に注力します。

④ その他

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,106	4,280	173	4.2
セグメント利益(営業利益)	208	200	△8	△4.2

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。

以上により、平成27年3月期は、売上高1,082億90百万円(対前期増減率 8.8%)、営業利益52億10百万円(同 4.2%)、経常利益51億円(同 5.3%)、当期純利益29億10百万円(同 4.2%)と増収増益を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が2億84百万円減少した一方、現金及び預金が3億74百万円増加したことなどにより、3億12百万円増加し192億31百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が2億55百万円、投資その他の資産が42百万円それぞれ増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が5億51百万円減少したことにより、2億53百万円減少し142億39百万円となりました。これらにより資産合計は、58百万円増加し334億71百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億69百万円増加した一方、短期借入金が11億68百万円減少したことなどにより、14億75百万円減少し114億90百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済により2億46百万円減少したことなどにより、3億88百万円減少し28億24百万円となりました。これらにより負債合計は、18億63百万円減少し143億15百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が18億42百万円増加したことなどにより、19億22百万円増加し191億56百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、30億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億98百万円、減価償却費10億74百万円、売上債権の減少額2億60万円、仕入債務の増加額3億55百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額21億14百万円などの資金の減少により、結果として、41億75百万円の収入（前年同期 39億91百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億25百万円などの資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5億38百万円及び無形固定資産の取得による支出6億24百万円などの資金の減少により、結果として、10億92百万円の支出（前年同期 24億52百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額11億35百万円、長期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額8億93百万円、リース債務の返済による支出2億37百万円などの資金の減少により、結果として、25億26百万円の支出（前年同期 18百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	53.3	52.3	51.5	57.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	63.7	53.5	53.9	76.4	116.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	337.4	106.3	229.7	69.6	80.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	27.5	6.3	23.3	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金を64円（中間配当32円、期末配当32円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両、燃料などの購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇などが生じた場合には、貨物運送業務の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②大口取引先との契約リスクについて

当社グループにおいて、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物利用運送事業法に定める第一種貨物利用運送事業の登録など、物流事業に係わる各種法令に基づく登録・許認可を受け、これら法令の規制を受けております。当該登録や許認可に係わる有効期限の定めはありません。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいります。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理のリスクについて

当社グループでは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化するなど、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報などを取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運営業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育等を通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

非連結子会社であった以下の3社（インダストリアルサポート事業）は、事業上の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結しております。

特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司

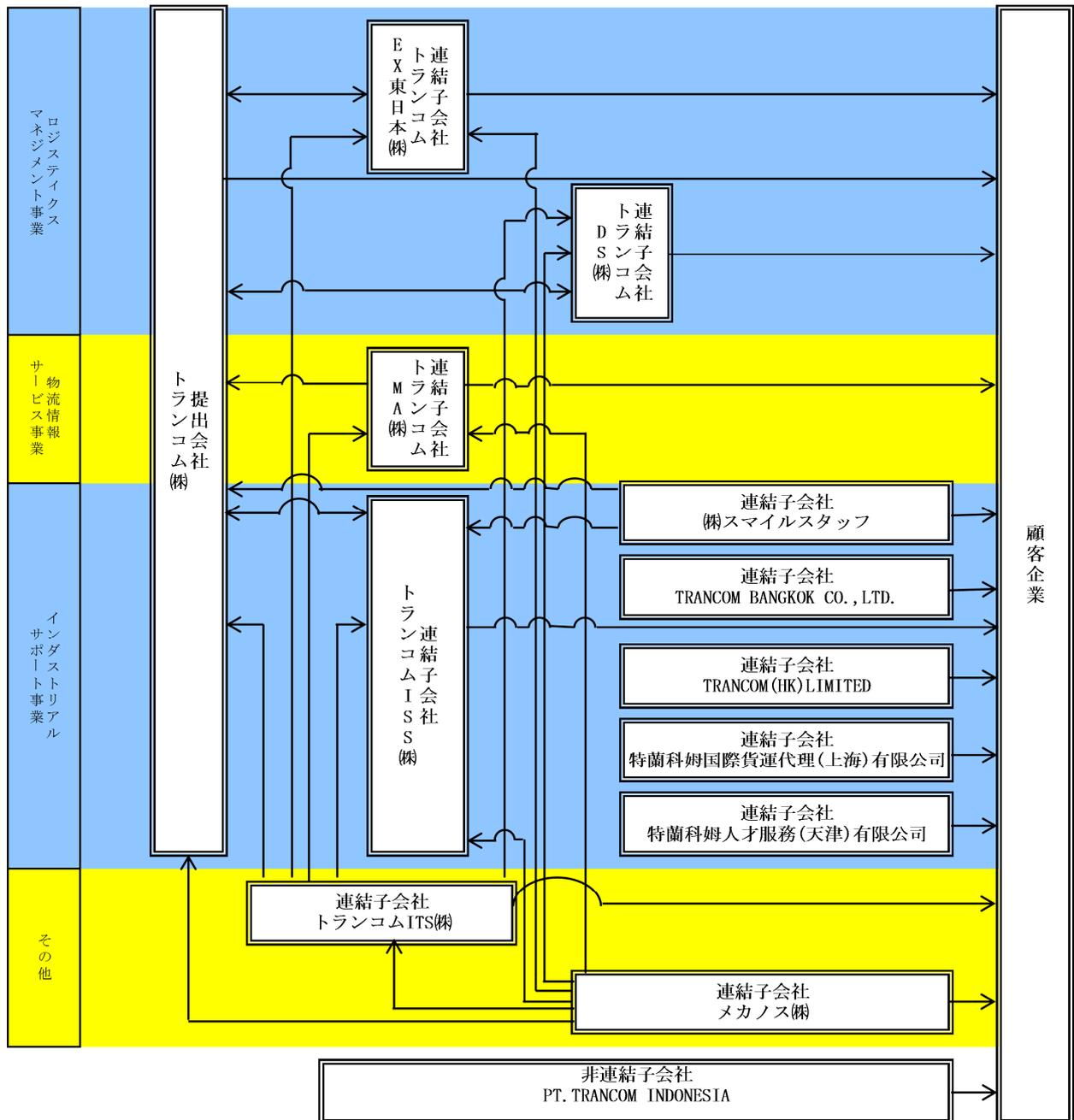
特蘭科姆人才服務（天津）有限公司

TRANCOM (HK) LIMITED

当社及び当社の関係会社の事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託	当社
	貨物の輸送業務	トランコムDS(株)
	貨物の輸送業務及び物流センターの運営	トランコムEX東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング	当社
	幹線輸送業務	トランコムMA(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務	当社
		トランコムISS(株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		(株)スマイルスタッフ
		特蘭科姆国際貨運代理（上海）有限公司
	特蘭科姆人才服務（天津）有限公司	
	労働者派遣業務	トランコムISS(株)
労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	(株)スマイルスタッフ	
海外フォローデング業務	TRANCOM (HK) LIMITED	
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコムITS(株)
(非連結子会社)	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供をおこなっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、永続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として売上高を、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率及びROE（自己資本当期純利益率）、並びにROA（総資産当期純利益率）を基本的な経営指標として用い、ROEに関しては、15%以上の維持継続、ROAに関しては、8%以上の維持継続を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

（基本方針）

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画”FF2015”（Fusion Focus 2015）において、主要事業の徹底強化と、連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3 PLの実現に取り組んでおります。”FF2015”では、これまで培ってきたロジスティクスマネジメント事業の運営力・改善力、物流情報サービス事業の営業対応力などの「強み」への集中や、それを活かした新たなサービスの創造に加え、インダストリアルサポート事業を第3の柱とするべく、事業体制の確立及び収益基盤の構築を推進しております。また、各事業部門間の連携を強化し、ALL TRANCOMでお客様の多様なニーズに対応しております。

（事業戦略）

①全国ネットワークを構築（完成・強化）し、お客様対応力を高める

- ・ サプライチェーン全体を網羅した多様なサービスメニューを提供するため、組織営業力を強化する。
- ・ 輸配送能力を向上するため、パートナー企業との連携を強化し、全国幹線・支線ネットワークを強化する
- ・ 関東圏・関西圏に加え、東北・九州エリアを重点エリアと位置づける。

②幹線輸送の圧倒的ポジションの確立に向け、サービス機能の強化と新マーケットを創造する

- ・ スポット貨物と帰り便のマッチングビジネスから、多様で高品質な輸送サービスが提供できる輸送プロバイダーとなる。
- ・ パートナー企業との強固な関係を構築し、一体となった事業運営・成長を牽引する事業者へと変革する。

③インダストリアルサポート事業を国内・海外事業の柱としていくため、強みを磨き、他社との差別化を図る

- ・ 派遣から請負へのビジネスモデルを確立するため、派遣業界での地位を高めるため、対応力・サービス提供力の強化を図る。
- ・ 海外展開は、国内のインダストリアルサポート事業の強化により人材育成を図り、ASEAN地区で積極的に営業展開を図る。

④提案力・サービス機能を強化し、お客様の課題解決力を高める

- ・ 生産・販売、また計画段階から物流を構想し、トータルで最適な物流システムを構築する体制及び提案力を強化する。
- ・ お客様が必要としているニーズを的確に捉え、解決する力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

緩やかな景気回復とともに、デフレ懸念が和らぎ、インフレ経済へと進行しつつある経済環境の中、高齢化社会への突入、生産年齢人口の減少などの影響も受けて、労働市場では人材不足、物流業界では、車両台数の減少など、取り巻く環境は、一層厳しさを増していくと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは、“FF2015”を推進するうえで、以下の6つの項目を対処すべき課題と位置づけ、取り組んでまいります。

① サプライチェーン全体を網羅したサービスの提供

ネット事業拡大などにより、生産販売物流網は変化し、それに伴い、お客様のロジスティクスニーズも多様化している中、製品の生産・販売、また計画段階から、物流を構想し、トータルで最適な物流システムを提案・構築できる組織営業力の強化を図ります。そのためにも、インダストリアルサポート事業を徹底強化し、ワンストップサービスの実現を目指します。

② コストアップへの対応

景気回復による、インフレ経済へと進行する中で、人手不足、車両台数の減少などから、人件費の増加、燃料費の高騰など、コストアップへの対応が求められます。物流の全体最適の観点から、お客様へのサービスレベルの向上に取り組む中で、価格、コストアップに柔軟に対応できる体制を構築します。

③ パートナー企業との深い関係構築

ますます厳しくなる事業環境の中、パートナー企業との連携を強化し、サービス品質の向上・輸配送対応力の強化を図ります。また、燃料費高騰に加え、厳格化されるコンプライアンス遵守や、ドライバーの雇用難など、パートナー企業が抱える課題に対し、一体となった事業運営と事業成長を推進します。

④ 人材の確保・育成

事業が拡大する中、人材の確保においては、有能な人材の採用・育成が必要です。積極的な新卒採用を実施し、若年層の育成・定着を図るとともに、女性や専門知識を有した人材を確保することで、人材基盤の確立を図ります。また、インダストリアルサポート事業の派遣ビジネスにおいて、人材を安定供給できる仕組みを構築します。

⑤ 情報システム開発・構築力の強化

サプライチェーン全体を網羅したサービスを実現するうえで、情報システムは必要不可欠です。物流に関するあらゆるノウハウをシステムとして具現化し、お客様の実態に即した効率的な情報システムの構築力を強化します。

⑥ 海外展開

将来の物流事業へ展開するため、インダストリアルサポート事業において、タイを中心としたASEAN地区で積極的に営業展開し、地盤を確立します。また、中国においては、中国での会社経営及び物流における知識・ノウハウの習得により、物流展開の可能性を模索します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633	3,007
受取手形及び売掛金	15,427	15,143
商品	8	16
仕掛品	3	1
貯蔵品	19	14
前払費用	324	399
繰延税金資産	276	321
その他	232	333
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	18,919	19,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,061	7,064
減価償却累計額	△2,979	△3,220
建物及び構築物 (純額)	4,082	3,843
機械装置及び運搬具	2,652	2,842
減価償却累計額	△1,909	△2,071
機械装置及び運搬具 (純額)	743	771
土地	2,940	2,767
リース資産	2,818	2,584
減価償却累計額	△889	△863
リース資産 (純額)	1,929	1,720
建設仮勘定	0	—
その他	569	657
減価償却累計額	△388	△434
その他 (純額)	180	222
有形固定資産合計	9,876	9,324
無形固定資産		
のれん	1,018	765
リース資産	12	11
ソフトウェア仮勘定	966	272
その他	450	1,656
無形固定資産合計	2,448	2,704
投資その他の資産		
投資有価証券	484	457
繰延税金資産	308	298
差入保証金	1,215	1,302
その他	197	225
貸倒引当金	△36	△72
投資その他の資産合計	2,168	2,210
固定資産合計	14,493	14,239
資産合計	33,412	33,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180	6,549
短期借入金	2,515	1,346
リース債務	301	244
未払金	234	250
未払費用	1,261	1,098
未払法人税等	1,112	1,016
未払消費税等	441	199
賞与引当金	426	433
役員賞与引当金	38	34
その他	454	317
流動負債合計	12,966	11,490
固定負債		
長期借入金	264	17
リース債務	1,865	1,756
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付引当金	208	—
退職給付に係る負債	—	137
株式給付引当金	39	80
資産除去債務	385	399
長期末払金	108	106
その他	327	313
固定負債合計	3,212	2,824
負債合計	16,179	14,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	15,851	17,694
自己株式	△972	△972
株主資本合計	17,189	19,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	23
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	△0	27
退職給付に係る調整累計額	—	36
その他の包括利益累計額合計	34	111
少数株主持分	9	12
純資産合計	17,233	19,156
負債純資産合計	33,412	33,471

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	88,202	99,515
売上原価	82,168	92,294
売上総利益	6,034	7,220
販売費及び一般管理費	1,766	2,221
営業利益	4,268	4,999
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
助成金収入	3	11
不動産賃貸料	-	10
受取手数料	19	-
その他	30	38
営業外収益合計	61	69
営業外費用		
支払利息	171	156
貸倒引当金繰入額	-	25
和解金	15	23
その他	39	19
営業外費用合計	226	224
経常利益	4,103	4,844
特別利益		
固定資産売却益	57	69
その他	2	0
特別利益合計	59	69
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産廃棄損	10	37
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	14	39
減損損失	60	-
震災寄付金	9	-
その他	-	3
特別損失合計	94	115
税金等調整前当期純利益	4,068	4,798
法人税、住民税及び事業税	1,830	2,048
法人税等調整額	△111	△42
法人税等合計	1,718	2,006
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	2,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
当期純利益	2,346	2,792
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
少数株主損益調整前当期純利益	2,349	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
為替換算調整勘定	2	30
その他の包括利益合計	11	43
包括利益	2,361	2,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,357	2,832
少数株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	13,875	△1,019	15,166
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
当期純利益			2,346		2,346
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	47	46
土地再評価差額金の取崩			65		65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,976	46	2,022
当期末残高	1,080	1,230	15,851	△972	17,189

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	89	△1	—	89	5	15,260
当期変動額							
剰余金の配当							△435
当期純利益							2,346
連結範囲の変動							
連結子会社の決算期変更に伴う増減							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							46
土地再評価差額金の取崩							65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△65	1	—	△54	4	△50
当期変動額合計	9	△65	1	—	△54	4	1,972
当期末残高	10	24	△0	—	34	9	17,233

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	15,851	△972	17,189
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
当期純利益			2,792		2,792
連結範囲の変動			△58		△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2		2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,842	△0	1,842
当期末残高	1,080	1,230	17,694	△972	19,031

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	24	△0	—	34	9	17,233
当期変動額							
剰余金の配当							△893
当期純利益							2,792
連結範囲の変動							△58
連結子会社の決算期変更に伴う増減							2
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	—	27	36	77	2	80
当期変動額合計	13	—	27	36	77	2	1,922
当期末残高	23	24	27	36	111	12	19,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,068	4,798
減価償却費	1,065	1,074
減損損失	60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	193
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	41
受取利息及び受取配当金	△8	△9
為替差損益 (△は益)	△4	△3
支払利息	171	156
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△65
固定資産廃棄損	10	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	260	△255
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	10
その他	△47	△7
小計	5,654	6,437
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△171	△155
法人税等の支払額	△1,500	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	225
有形固定資産の取得による支出	△632	△538
有形固定資産の売却による収入	166	42
無形固定資産の取得による支出	△925	△624
投資有価証券の取得による支出	△3	△88
投資有価証券の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	△1,147	△22
貸付けによる支出	△33	△25
貸付金の回収による収入	18	22
その他	53	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,135
長期借入金の返済による支出	△275	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	46	—
配当金の支払額	△435	△893
リース債務の返済による支出	△316	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△2,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,564	581
現金及び現金同等物の期首残高	843	2,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	2,408	3,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

トランコムDS株式会社

トランコムITS株式会社

メカノス株式会社

トランコムEX東日本株式会社

トランコムMA株式会社

トランコムISS株式会社

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

株式会社スマイルスタッフ

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司

特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

TRANCOM (HK) LIMITED

当連結会計年度より、海外子会社である特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司、特蘭科姆人才服務(天津)有限公司、TRANCOM (HK) LIMITEDを事業上の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

P T. TRANCOM INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

P T. TRANCOM INDONESIA

関連会社の名称

華和名盛(北京)科技有限公司

メディオン株式会社

株式会社加勢

特蘭科姆物流(大連)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月末日の会社

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司

特蘭科姆人才服務(天津)有限公司

TRANCOM (HK) LIMITED

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)スマイルスタッフは決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が137百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が36百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.76円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負及び労働者派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,325	47,970	1,681	84,976	3,225	88,202	—	88,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	75	42	144	770	915	△915	—
計	35,352	48,046	1,723	85,121	3,996	89,118	△915	88,202
セグメント利益又は損失(△)	2,568	1,749	△78	4,239	120	4,360	△92	4,268
セグメント資産	18,554	9,378	2,971	30,903	1,815	32,718	693	33,412
その他の項目								
減価償却費	842	91	7	941	44	985	79	1,065
のれんの償却額	—	—	—	—	68	68	—	68
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,604	141	18	1,764	57	1,822	64	1,887

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去△92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額693百万円には、セグメント間取引消去△1,835百万円、全社資産2,528百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ロジスティクス マネジメント事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,221	52,453	7,579	96,254	3,261	99,515	—	99,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	128	220	368	845	1,213	△1,213	—
計	36,240	52,582	7,799	96,622	4,106	100,728	△1,213	99,515
セグメント利益又は損失(△)	2,640	2,118	233	4,992	208	5,201	△202	4,999
セグメント資産	18,316	9,149	2,675	30,141	1,605	31,747	1,723	33,471
その他の項目								
減価償却費	845	90	24	960	42	1,002	71	1,074
のれんの償却額	—	—	—	—	68	68	185	253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,606	215	15	2,836	40	2,877	158	3,035

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△202百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,723百万円には、セグメント間取引消去△669百万円、全社資産2,393百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。
6. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,774.94円	1,972.81円
1株当たり当期純利益金額	242.53円	287.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,346	2,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,346	2,792
普通株式の期中平均株式数(株)	9,676,874	9,703,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、インダストリアルサポート事業及びその他であり、業種・業態により生産及び受注については記載を省略し、販売の状況については「1. 経営成績・財政状態に関する分析」におけるセグメント別の概況に関連付けて記載しております。

なお、主な相手先別の販売実績につきましては、すべての販売先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 神野 裕弘